

長野県における季節託児所の発展

矢 上 克 己

曾ての農繁期における農家は、猫の手も借りたいほどの忙しさで、老若男女を問わず、一家総出で農作業に従事した。そのため乳幼児の保護・管理が十分にできず、彼等の溺死や轢死、火傷などの痛ましい事故が起こり、農家の母姉が安心して農作業を行うことができなかった。そうした背景から、とくに乳幼児の保護と母姉が心配なく働けるように開設されたのが季節託児所（農繁期託児所）であった。

本稿では長野県内に1923（大正12）年から開設された、季節託児所の発展について述べる。

1 季節託児所の発展

（1）季節託児所の増加

長野県における季節託児所（以下、託児所）の開設・普及は、1923（大正12）年にはじまる。我国の1920（大正9）年以降の慢性不況、昭和初期の経済恐慌・農村不況、打ち続く凶作・災害という社会背景のなかで、農繁期託児所の増加がみられた。表1に示すとおり、1923（大正12）年に最初の託児所が開設され、1926（大正15）年には6か所、1930（昭和5）年17か所、1932（昭和7）年26か所、さらに1933（昭和8）年には90か所と急増している。次いで際だった増加を示すのは、1938（昭和13）年からである。1937（昭和12）年の78か所

表1 長野県下の季節託児所の増加

年 次	託児所数	備 考
大正12年	1	
大正14年	3	
大正15年	6	
昭和2年	7	
昭和3年	7	
昭和7年	26	
昭和8年	90	
昭和10年	74	
昭和12年	78	保育児数 6,396
昭和13年	487	保育児数 40,473
昭和14年	578	保育児数 49,540
昭和15年	592	保育児数 49,834
昭和16年	約610	

が1938（昭和13）年には487か所と、前年の6倍強に増加し、さらに1941（昭和16）年には610か所に達している。こうして戦時体制が強化されるなかで、県下全郡に亘って託児所が開設されるに至った。それとともに、農民救済という社会事業としての性格をもつ託児所から、次代の強兵確保策、いわゆる「人的資源確保」としての乳幼児保護と生産力増大のための「農村婦人の労働力保全」をスローガンに、戦争遂行のための銃後の砦に託児所は変貌していったのである。

（2）季節託児所の経営主体

県内の託児所を経営主体別にみると、表2に示すとおり、1925（大正14）年においては、村営

各長野県社会事業関係資料より(矢上作成)

表2 長野県下の経営主体別季節託児所数

年次	経営主体別託児所数	計
大正14年	村営 2, 私設団体 1	3
昭和2年	村営 1, 私設個人 4, 私設団体 2	7
昭和3年	村営 1, 私設個人 4, 私設団体 2	7
昭和7年	小学校 3, 私設個人 5, 私設団体18	26
昭和10年	村営 3, 小学校 1, 私設個人13, 私設団体57	74

各長野県社会事業関係資料より(矢上作成)

表3 全国の経営主体別託児所数

経営主体	年次	
	昭和5年	昭和8年
市	40	11
町	66	168
村	352	684
(計)	(458)	(863)
私設団体	1,710	3,575
個人	351	1,307
計	2,061	4,882

中央社会事業協会・季節保育所に関する調査・昭和9年6月より

表4 長野県下の昭和10年の私設団体の内訳

団体の種類	数
婦人会関係	14
社会事業協会	8
女子青年団	6
方面事業助成会	6
講	3
高等女学校関係	3
児童保護会関係	3
自治会関係	3
小学校教員の会	2
有志	2
その他	7

長野県社会事業便覧昭和11年版より(矢上作成)

2, 私設団体1(地区農会)であったが, 年を追って私設の団体あるいは個人による経営の託児所の割合が高くなり, 全国的な傾向(表3)と合致している。さらに1935(昭和10)年における長野県内の私設団体の経営による託児所の内訳(表4)をみると, 愛国婦人会や村の婦人会, 主婦会等の婦人会関係が14か所で最も多く, 次いで地区の社会事業協会(8か所), 女子青年団(6か所)および方面事業助成会(6か所)の順となっている。ユニークなものとしては, 寺院の講によるもの, また篠ノ井高等女学校および中野高等女学校の同窓会の経営によるものなどがあげられる。私設個人の経営によるものが14か所みられるが, 寺院によるもの10か所で, 他を圧倒している。また珍しいところでは, キリスト教系の稲荷山幼稚園の経営によるものがあった。

長野県内では, 民間人による託児所が多いが, これは県当局が一貫して, 民間人による託児所の開設を奨励し, 助長する政策をとってきたことによる。

(3) 季節託児所の開設場所

託児所を表5の開設場所別にみると, 1932(昭和7)年までは, 寺院が多いが, 1935(昭和10)年になると, 小学校および公会堂の増加が際だっている。さらに1935(昭和10)年の「その他」の10か所の内訳は, 小学校と寺院, 小学校と公会堂というように, 小学校を開設場所にしたケースが, 最も多数を占めていた。この傾向は1938(昭和13)年以降の戦時下になって, 一段と強まっている。

開設場所として特異なケースは, 1926(大正15)年, 季節託児所のために新築した塩尻託

表5 長野県下の開設場所別託児所数

場所	年次	大正14年	昭和3年	7年	10年
小 学 校		0	0	4	16
寺 院		2	3	8	16
公 会 堂		0	0	2	10
高等女学校		0	0	1	3
神 社		0	1	1	2
特 設		0	1	1	1
図 書 館		0	0	0	1
市役所出張所		0	0	0	1
個 人 宅		0	1	0	0
そ の 他		0	0	0	10
不 明		1	1	9	14
計		3	7	26	74

各長野県社会事業関係資料より(矢上作成)

表6 長野県下の季節託児所の開設期間

大正14年	3か月(1), 4か月(1), 5か月(1)
昭和2年	10日(1), 4か月(2), 6か月(2), 7か月(2)
昭和3年	30日(1), 3か月(1), 4か月(1), 6か月(2), 7か月(1), 10か月(1)
昭和7年	8日(1), 9日(1), 26日(1), 80日(1), 3か月(1), 99日(1), 6か月(2), 7か月(2), 10か月(1), 不明(1)

()内数字は季節託児所数

各長野県社会事業関係資料より(矢上作成)

児所である。同所は用地 200 坪、4 間に 10 間の平屋建とし、南に 6 尺の内廊下をとり、遊戯室、作業室、事務室、寝室、炊事場、湯呑室の 6 室の間取りであった。さらに 6 畳の寝室と 3 間四方の遊戯室は畳敷で、他は板敷とし、2 間と 3 間の天幕は廊下に添って日除け、雨除けを兼用させるといった念のいったものであった。庭は 130 坪許りで、そこに簡易な便所 2 か所と運動器具が設けられた。同所は春から秋にかけての農繁期には託児所に、農閑期には講習会等の会場に、利用するという目論みで、開設されたのである。⁽¹⁾

(4) 季節託児所の開設期間

開設期間は各町村の繁忙時期と開設場所および託児所運営経費とに関係するが、県下においては表 6 で分かるように短いもので「8 日」、長いものは「10 か月」と幅が大きい。短いものは小学校で開設されるもので、小学校の農繁休業との関係である。例えば 1932 (昭和 7) 年の富士山村託児所 (富士山小学校に開設) は、農繁期の 6 月 18 日より 26 日までの 9 日間開設され、高瀬農繁託児所は農繁休業を利用して 6 月 15 日より 5 日間

(田植え休み)、6 月 28 日より 12 日間 (春蚕休み)、さらに夏休みに 8 月 17 日より 9 日間開設されている。このように春から秋にかけて数回開設する託児所もあった。この傾向は戦時下になって、小学校および分教場に開設されるケースが増加するなかで、一段と顕著になっている。例えば、1938 (昭和 13) 年の春季に 458 か所の託児所が、秋季に 487 か所開設された。さらに 1940 (昭和 15) 年春季に 570 か所、秋季に 560 か所が開設されたのである。

開設期間が数か月から 10 か月と長いのは、養蚕との関係によるものであった。

表7 長野県下の季節託児所職員構成(昭和10年)

託児所名	職員構成	託児所名	職員構成
臼田	女子青年団中より主任3人(補助数名)	明盛村	4人
野澤町	保母2人, 助手3, 4人	城下明光	保母4人, 嘱託医師1人
慈光学園	保母2人, 助教補1人	有明村	有明小学校職員及新屋婦人会員
中津村	女子青年団員17人, 婦人会4人, 学校職員4人, 使丁1人	七貴村	婦人会員, 女子青年会員, 小学校女教員
茂田井女子青年団	青年団幹部16人	松川村	33人
望月女子青年団	青年団員	飯森区	1人
協和村	保母4人	稲里村	2人
志賀村	婦人会員, 女子青年団員	篠ノ井高等女学校同窓会	5人
浦里村	主事1人, 保母3人	川中島	2人
東塩田昭栄会	16人	信田村境組	所長1人, 主任1人, 保母2人
塩尻	主事1人, 保母2人	東福寺村	主任1人, 保母3人
富士山村	小学校職員, 使丁	青木島	3人
武石明照	主任1人, 保母2人, 助手2人	共和村	5人
中野	2人	桑原村	保母2人
依田村	主任1人, 保母2人	清野村産青連盟	3人
大和	3人但し臨時従業者数名	海津学舎児童	学長, 保母, 看護婦
湊村社会事業協会	6人	井上村	主事1人, 保母10人, 助手30人
川岸村	愛国婦人会川岸村分会役員	塩野	3人
長地村	専任保母2人, 助手(役員及会員)10人	南原, 八幡	保母1人, 婦人会員2人, 保母1人, 婦人会員1人
金澤村	12人	高甫村方面事業助成会	2人
新泉	主任1人, 保母1人, 助手1人	綿内	所長1人, 主任1人, 保母3人, 助手1人
中洲	1人	中野	保母4人, 國医1人, 本校職員
湊村社会事業協会	主事1人, 保母2人,	柏原村	役場書記, 保母6人
宮田村ルンビニ	園長1人, 保母2人, 嘱託看護婦2人	津和村社会改善委員会	第一保育園長1人, 主任1人, 保母1人
南向村	主任女教員8人, 補助員男教員25人		第二保育園長1人, 主任1人, 保母1人
龍丘村	8人		第三保育園長1人, 主任2人, 保母1人
会地村	女子青年団会員, 僧侶, 女教員		金山保育園長1人, 主任1人, 保母1人
鼎村	20人	芋井村社会事業助成会	4人
下條女子青年団	団員一同	志垣	2人
大島村	主事2人, 保母9人	迫通	2人
松尾村	書記, 保母13人	夏和	2人
大下條村	22人	永田村分会	分会役員, 学校職員
ヨロコビ	園長1人, 保母4人	太田村	3人
曉星学園	5人	芹田	事務員1人, 保母3人
中川手寺	小学校教員, 女子青年団		
無極寺	3人		

託児所名	職員構成	託児所名	職員構成
三輪 長野和洋裁縫女 学校 聖徳	2人 4人 園長1人, 理事4人, 保母2人	古牧 松本母の会 芳泉寺慈袍園 上田みひかり	保母3人 保母1人, 助手3人 庶務1人, 保母2人, 助手1人 保母3人, 嘱託医師1人

長野県社会事業便覧昭和11年版より(矢上作成)

表8 長野県下季節託児所の受託児数に対する保母の配置(昭和10年)

季節託児所名	受託 児数	保母	助手	季節託児所名	受託 児数	保母	助手
野澤町託児所	104	2	3, 4	信田村境組託児所	60	2	
慈光学園	45	2	1	東福寺	179	3	
協和村託児所	66	4		共和村	200	5	
浦里村	50	3		桑原村	30	2	
塩尻	34	2		清野村産青連盟	80	3	
中野	30	2		井上村	240	10	30
武石明照保育園	50	2	2	塩野	43	3	
依田村託児所	12	2		綿内	132	3	1
湊村社会事業協会	34	6		高甫村方面事業助成会	30	2	
長地村	120	2	10	中野保育園	100	4	
金澤村	165	12		柏原村託児所	60	6	
新泉保育園	150	1	1	芋井村社会事業助成会	250	4	
中州託児所	35	1		志垣	42	2	
宮田村ルンビニ	60	2		追通	41	2	
大島村	350	9		夏和	35	2	
松尾村	400	13		太田村	40	3	
ヨロコビ保育園	60	4		芹田保育園	68	3	
晩星学園保育所	84	5		三輪	40	2	
無極寺託児所	50	3		長野和洋裁縫学校保育園	49	4	
明盛村	80	4		聖徳	70	2	
飯森区	35	1		古牧保育園	28	3	
稲里村川中島保育園	35	2		松本母の会	101	1	3
篠ノ井高等学校同窓会子 供の園	63	5		芳泉寺慈袍園	226	2	1
川中島保育園	19	2		城下明光保育園	100	4	
				上田みひかり	60	3	

長野県社会事業便覧昭和11年版より(矢上作成)

(5) 季節託児所の職員構成

季節託児所の職員構成は表7に示すように、各託児所によってまちまちであった。綿内託児所の「所長1, 主任1, 保母3, 助手1」というモデル的なケースから、茂田井女子青年団託児所の青年団幹部16人とか、中津村託児所的女子青年団員17, 婦人会4, 学校職員4, 使丁1人というようにさまざまであった。

託児数に対する保母数は、表8に示すとおり託児所により相違がある。乳児保育を行っていた依田村および湊村社会事業協会託児所は別として、柏原村託児所の受託児10人に対して

保母1人から、芋井村社会事業助成会託児所の受託児62人に対し保母1人、新泉保育園の受託児150人に対し保母および助手各1人というように相違していた。しかし、一般には保母1人に対し、受託児15人乃至30人の所が多い。保母1人当たりの受託児数の標準につ

いては、愛国婦人会社会部『農村託児所設置要項並に実施参考』(大正15年)のなかで「保母1人に対し、3人乃至5人の乳児を……幼児に至っては、20人乃至30人を取扱かはしむることが出来る……」と述べられている。この規準と長野県の状況を比較すると、規準をこえる託児所は、そう多くないと言える。

(6) 季節託児所の対象児童

農繁期で農家の母姉の目が届かないのは、0歳児から小学校低学年児童までであるが、昭和戦前期までの託児所の殆んどが、表9に示すとおりに、受託対象児童を満3、4歳から学齢までとしていた。乳児保育を含む託児所が3か所あるが、そのいずれもが製糸工女の乳幼児を、主に受託していたのである。

また戦時体制に移行していくなかで、1938(昭和13)年頃から、「受託児童ハ現役並ニ応召軍人遺族家族ノ子弟ヲ主トシ一般農家ノ児童ヲモ受託スルコト……」⁽²⁾とあるように、応召家族、遺家族の問題が重要視され、手不足の農家を援助するため、一般農家よりも応召家族、遺家族の乳幼児を優先的に入所

表9 長野県下の受託児対象年齢別託児所数

受託児対象年齢	託児所数
3歳～学齢迄	39
4歳～学齢迄	25
就学前児童	2
生後100日～満6歳	2
生後35日～学齢迄	1
2歳～6歳迄	1
3歳～8歳迄	1
4歳～13歳迄	1
5歳～学齢迄	2

長野県社会事業便覧 昭和11年より(矢上作成)

表10 長野県下の季節託児所における保育時間

保育時間	年次 昭和3年	7年	10年
7—6時(11)		2	13
6—5(11)			2
7.半—6.半(11)			1
8—5(9)	5	3	9
7—4(9)			1
8—6(10)		3	5
7—5(10)		4	5
8—4(8)		4	5
9—5(8)			1
7—6.半(11.半)		1	1
6—5.半(11.半)			1
5.半—5(11.半)			1
6.半—6(11.半)			1
6—6(12)		2	2
7—7(12)			1
7.半—6(10.半)			2
7—5.半(10.半)			1
8—5.半(9.半)		2	2
7—4.半(9.半)			1
6—6.半(12.半)			1
5.半—6.半(13)			1
7—9(14)			1
6—7(13)	1		
5—7(14)	1		
9—4(7)		1	
10—5(7)		1	
5.半—7(13.半)		1	
8.半—4.半(8)		1	
その他		1	16
合計	7	26	74

長野県社会事業便覧 昭和11年より(矢上作成)

させる傾向を強くしていった。

（７） 季節託児所の保育時間

託児所の保育時間は表10に示すように、7時間から14時間までと、各託児所によって相違があるが、10時間以上に集中し、長時間保育が行われていたことが分かる。このような長時間、多くの受託児を保育する保母の労働は過酷なものであったはずである。保母はこの保育時間以外にも雑務があり、翌日のお八つの準備などで、12時間以上の労働になったらしい。こうした保母達の犠牲的奉仕によって、農村の乳幼児はさまざまな事故から保護され、仲間たちとの集団生活、保母との暖かい係りが持たれ、母姉も後顧の憂いなく労働に従事できたのである。

主に製糸工、日稼ぎ家庭の乳幼児を受託していた依田村託児所の保育時間は「午前五時半ヨリ午後六時半迄尚昼夜宿泊児童モ収容ス」⁽³⁾で、夜勤の工女の乳幼児のために夜間保育を実施していた。

（８） 季節託児所の日課と保育内容

託児所の日課は下記の3か所の例をみると、1日の保育の流れは大体同様で、県下の託児所も同じような日課を組んでいたものと考えられる。

保育内容は昭和戦前期の幼稚園の保育内容（保育5項目 遊戯・唱歌・観察・談話・手技）⁽⁴⁾を範にしている。次に述べるように浦里村託児所では、遊戯を中心に手技を取り入れていたことがわかる⁽⁵⁾。この他に当然、唱歌も加えられていたであろう。また大町農繁期託児所では、観察、リズム、遊戯、手技が取り入れられ、唱歌も加えられていたらしい。この託児所では県下でも珍しい、キリスト教的保育を展開していた。それはキリスト教系のホサナ幼稚園が、同託児所の主催者の一つとして係っていたことによる⁽⁶⁾。川辺託児所では保育項目に観察、童謡唱歌、折紙、作法等がみられる⁽⁷⁾。

<1937（昭和12）年浦里村託児所>

午前8時	登所
9時半	お集り（遊戯ゲーム）
10時	お八つ
11時半	昼食
午後1時	午睡
3時半	お八つ
5時	お帰り

以上の他に手技（折紙、図画、粘土）、遠足（週に一度）、散髪、しらみ退治等であった。

<1938（昭和13）年大町農繁期託児所>

9時奏楽（瞑想）讃美歌、朝の挨拶、ラジオ体操、観察（主として自然現象）、律動遊戯、手技、昼食、午睡（1時間乃至1時間半）、お八つ、自由遊び他

＜1936（昭和11）年川辺託児所＞

観察，童謡唱歌，折紙，作法等

次に実際の託児所の1日の生活について，1939（昭和14）年の川辺託児所の例をあげておく。

＜保育所の生活＞（「保育所の生活」『川辺時報』第64号昭和14年7月20日）

朝七時と云へば毎日保姆の方々と手をつらねて元氣よく保育所に集って来る。開け放たれた窓からは初夏のすがすがしい風が流れ込んで来る。

早くも砂場へ飛び出す子供もあれば，お行儀よくお弁当の仕末をしている子供もある。元氣者は早速滑り台を占領してお山の大将然としている。

皆揃った頃点呼がある，小さい声ではにかんでいる女の子，人の分まで引き受ける男の子，どれもこれも罪がない。それから庭で砂遊びするもの，ブランコに乗るもの，鬼ごっこするもの，積木するものさまである。こうして十時頃に鐘がなる『おやつ』である。急に遊びをやめて手洗ひに行く，やがてニューム皿に盛られたお菓子を頂く『頂きます』の聲が一斉に起る。食べ終へると『頂きました』とお辞儀をして皿をちゃんと定められた場所へおきにくる。

それから唱歌や遊戯をしているうちに昼の時刻になる。

お昼をすませるとおひるね，毛布を敷いて頭を揃えてねる。始めの中は眠れなかったが馴れるにつれてよくねむれるやうになった。

一時間半から二時間もたつと皆目を覚ます。快いレコードの音楽につれて元氣を恢復した子供は復遊びに行く，時々はお話や手工などをしたりなどする。

『三時のおやつ』のためしみの時間がくる。終ってからはお宮へ参拝に出かけたり，散歩に行ったり，綱引をしたり大勢一緒に遊んでいる中に涼し気がたつてきて，そろそろ帰りの用意にかかる。お弁当の袋を持ってめいめい『お休み』と挨拶をして勢揃をする時分には一日遊びつかれて早く家へ帰りたい様な顔をしている。六時帰宅。これが一日の生活である。

これによると川辺託児所の保育内容は，唱歌，遊戯，お話（談話），手工（手技）で，お宮への参拝，散歩の時には，観察も取り入れられていたようである。

（9）季節託児所の保育料

季節託児所の保育料は，表11に示すとおりに，1927（昭和2）年，1928（昭和3）年には，月1円50銭が3か所（1日5銭の託児所も含む），無料は1か所のみである。それが1932（昭和7）年には，無料の託児所が10か所，1935（昭和10）年には33か所に及び，年を追って低廉化，無料化の傾向が目立つ。また現金納入困難な農家のために，白米の現物納を認めていた託児所もある。さらに貧困者については保育料の減免措置を講じた託児所も少なからずあった。1928（昭和3）年の丸子眞珠園の月6円および1932（昭和7）年の依田村託児所の1日17銭のような高額な保育料は，託児所で食料を支給したからである。

1938（昭和13）年以降の戦時体制下になると，県当局の方針で，「農繁期託児所設置要綱」のなかに「一切無料トス」⁽⁸⁾という項目が設けられ，保育料の無料化が一層進められた。

（10）季節託児所の保母とその養成

託児所の保育者には，学校職員（主に女教員），愛国婦人会会員，地区の婦人会会員，処女

表11 長野県下の保育料別託児所数

保 育 料	昭和 2年	3年	7年	10年
無 料	1	1	10	33
1日 2 銭		1	4	13
1カ月 30銭			2	6
1日 3 銭	1	1	4	3
1カ月 60銭			1	3
1日 1 銭				2
1カ月 1円	1		1	2
1カ月50銭, 半月30銭				1
1日 16銭				1
1期(10日間) 20銭				1
30銭又は白米1升				1
1カ年 1円				1
1カ月 50銭				1
甲種1カ月60銭, 乙種1カ月50銭				1
1日 5 銭	1	1		1
1カ月 70銭				1
1週間 白米1升				1
1カ月 20銭				1
1カ月 90銭				1
1カ月 1円50銭	2	2		
月 6円		1		
1期間 70銭			1	
白米 3升			1	
1日 30銭又は白米1升5合			1	
1日 17銭			1	
計	6	7	26	74

各長野県社会事業関係資料より(矢上作成)

会会員, 女子青年団団員, 非農家の主婦, 高等女学校生徒等が当たっていた。しかし, 1938(昭和13)年以降の戦時体制下で, 託児所が急増すると, 一層小学校の女教員, 各種婦人会会員, 処女会会員, 女子青年団団員が保母として動員され, 1938(昭和13年)には, 県下の中・小学校生徒も勤労奉仕に動員するため, 夏季休暇50日間を, 各地方の実情に応じて, 5月下旬から6月下旬まで分割休暇とし, その名称を奉仕休暇と名づけた。こうして尋常小学校5学年以上の女子は託児所の助手あるいは応召農家の家事手伝いに動員されたのである。例えば飯田高等女学校では1938(昭和13)年6月5日から5日間, 全校生徒610名を5班に分け, そのうち1班が託児所の奉仕班になった。⁽⁹⁾
⁽¹⁰⁾

戦局が深まるなかで, 一層女

子生徒が託児所に動員されていくのであった。

託児所の開設や普及には, 保母の供給が最重要問題であり, 県当局は実践的な保母の養成のために, 県主催の保母養成講習会を1925(大正14)年の8月18日から同27日まで10日間開いている。⁽¹¹⁾

長野県主催託児所保母養成講習会要項

1. 講習の場所 更級郡東福寺村専精寺内(東福寺託児所所在地)
2. 時 日 自8月18日至同27日迄10日間
3. 講習科目並講師

- (1) 児童衛生一般並応急処置(6時間) 日本赤十字社長野支部病院医学博士 佐伯義夫氏
- (2) 児童心理学(6時間) 長野師範学校教諭
- (3) 教育学大要(8時間) 篠ノ井高等女学校教諭 青木秀夫氏
- (4) 児童取扱並実習(16時間) 東福寺託児所主任 中村多重氏
- (5) 唱 歌(約10時間) 東福寺小学校長 酒井真澄氏

- (6) 遊 戯(約10時間) 東福寺託児所保母 酒井キク枝氏
- (7) 手 工(約10時間) 同 上 中野文子氏
- (8) 社会事業と託児所に就て(3時間) 長野県社会主事 浜田修蔵氏
- (9) 課外講習 更級郡視学 柄沢褒作氏 医師 滝川辰二氏 其他数名
- 4. 受 講 資 格 高等学校卒業者及之と同等以上の学力を有する者にして満16歳以上の女子たること
- 5. 講 習 料 徴収せず 但し託児所開設の希望を以て撰出せられたる受講者にして宿泊せんとする者は食費として1日60銭を申受くる他宿泊料を徴収せず
- 6. 講 習 定 員 50名, 内宿泊者30名, 通学者20名
- 7. 申 込 期 日 通学又は宿泊の別を明記して8月7日迄に当庁に申込むこと
- 8. 其 他 託児所に宿所の準備あれば宿泊を希望する者は左の物品を携帯すること
但し通学者も(1), (2)のものは必ず携帯のこと
(1) 手帳3冊 (2) 鉛筆又は万年筆 (3) 結髪道具
(4) 歯磨用具手拭紙等 (5) 敷布1枚 (6) 毛布又はかいまき

講習内容に「児童衛生一般並応急処置」の科目が設けられているが、幼児死亡率の高かった当時としては当然のことであろう。保育の基礎的理論として「児童心理学」および「教育学大要」が設けられ、「唱歌・遊戯・手工」については、保育内容や方法に係わる、より実践的、技術的な科目として設けられている。さらに保育実習として「児童取扱並実習」が課せられ、社会事業としての託児所設置の理念や意義についての科目も設けられた他、課外講習もあったことが分かる。講習会定員は50名であったが、実際の受講者は20歳前後の婦女子60余名で、その3分の2は各郡市から選抜されたものである。⁽¹²⁾

1928(昭和3)年10月10日、社会事業団体並に社会事業関係者の連絡機関として、長野県社会事業協会が県庁社会課内に設置されたが、⁽¹³⁾同会はその事業の一端として、毎年保育講習会を開催し、保育者の養成に当たった。例えば1935(昭和10)年には5月14日から17日まで4日間に亘り、臼田尋常高等小学校並に同実科高等女学校で開催され、受講者は100余名であった。講習科目は以下の通りである。⁽¹⁴⁾

＜講習科目＞

- ・児童の養育に必要な心理学と話し方(6時間)
- ・児童の取扱方に就て(3時間)
- ・児童の疾病看護及手当(5時間)
- ・児童保護と保育事業に就て(3時間)
- ・児童の唱歌と遊戯(4時間)
- ・児童の弁当と間食の作り方(4時間)

これを1925(大正14)年の保母養成講習会と比較すると「手工」の科目がなくなり、代って「児童の弁当と間食の作り方」が加えられている。これは慢性化する農村不況のなかで、困窮する農家の幼児の栄養対策を考慮してのことである。また講習日程が10日間から4日間に、講習時間は69時間以上から25時間に、減少しそれだけ不十分な保育者養成となっている。

1938（昭和13）年以降の戦時下になると託児所が急増し、保育者養成は深刻な問題となった。そのため県社会課では季節託児所指導者（保育者）養成を目的に、1938（昭和13）年4月27日から5月3日まで、県下6か所でそれぞれ2日間の日程で、「農繁期保育所指導者講習会」を開催している。受講者は主に女子青年団員および小学校女教員であった⁽¹⁵⁾。

＜講習科目＞

- 農繁期保育所経営方法（1時間）
- 子供の遊ばせ方（1時間半）
- 唱歌と遊戯（5時間）
- 手技（2時間）
- 子供の病氣と予防（1時間半）

表12 長野県下の郡市別受講者数

南 佐 久	27(人)	北 佐 久	35
小 県	49	諏 訪	55
上 伊 那	33	下 伊 那	95
西 筑 摩	13	東 筑 摩	97
南 安 曇	29	北 安 曇	27
更 級	47	埴 科	26
上 高 井	27	下 高 井	25
上 水 内	80	下 水 内	17
長 野	13	松 本	4
上 田	13	岡 谷	26
飯 田	37	合 計	775

長野県社会時報第36号より(矢上作成)

講習会日程は上記のとおり2日間、講習時間も11時間と減少している。775名と多数の保育者を促成せねばならなかった事情は分かるが、極めて不十分なものであったことは否めない。1939（昭和14）年、5月1日から6日間の講習会では、それぞれ2日間、13時間の講習時間で、1,200名の保育者を養成した⁽¹⁶⁾。

1942（昭和17）年に、県は「国民保育園保母指導者講習会」の開催につき、市町村長、高等女学校長、青年学校長、国民学校長に通牒しているが、これによると講習会は県下11か所で、それぞれ3日間の日程で開催される計画で、受講資格者は国民学校教職員、婦人会員、高等女学校最高学年生徒および青年学校最高学年女生徒であった⁽¹⁷⁾。従来は保母助手

として動員した高等女学校生徒および青年学校女生徒を、専任保母として動員する計画だった。この点においても、戦局が深まるなかで、女子生徒の保母への動員が、一段と強化されていったことが窺える。

（11）季節託児所の設置奨励とその補助

県当局は大正末期より託児所の設置奨励とその補助を行ってきた。例えば1925（大正14）年に、託児所は幼児の習慣教育、社会生活上の訓練、体力増進および農家の労働能率の増進に効果があるものとし、全県的に託児所の新設を奨励することになった⁽¹⁸⁾。また県自身が新設するのでは、事務的、機械的なものとなる恐れがあるので、民間による託児所の設立を助長する政策をとった⁽¹⁹⁾。一方、児童問題対策のために、寺院を開放することを奨めとくに託児所の設置を奨励した⁽²⁰⁾。補助金の面では、県は1925（大正14）年に和村託児所と大豆島村託児所

に、それぞれ200円の補助金を出している⁽²¹⁾。この額は、両託児所の総収入の4割を占めるもので、養蚕業への県行政の強い肩入れが窺われる。

昭和期に入っても、託児所の設置奨励が行われ、例えば1930(昭和5)年5月、県学務部長名で市町村長宛に、農繁期託児所開設方依頼につき通牒している⁽²²⁾。県が設置を奨励したので、託児所数の増加はみたものの、全県への普及は遅々として進まなかったのである。その理由の一つは、農民の託児所に対する無理解がある。例えば小県郡神川村で村会では、託児所開設につき決議するが、いざ実施に移す際に、村民の理解が得られず、具体化しなかった経過があった⁽²³⁾。しかし、こうした状況も1937(昭和12)年の日中戦争勃発によって一変し、1938(昭和13)年から、ようやく神川村託児所が開設されたのである。

1938(昭和13)年、県は学務部長名で、市町村長および小学校長宛に「農繁期保育所設置並指導者講習会＝関スル件」につき通牒し、全県下に設置を奨励した⁽²⁴⁾。この年県が出した「農繁期保育所設置要綱」によれば、託児所の設備費と経営に要した費用の3分の1以上、2分の1以内を、県費補助することになっていた。1939(昭和14)年に県は、季節託児所補助費として総額35,000円を支給している。因に、この年の全託児所の総経費は107,123円に及んだ⁽²⁵⁾。このように県当局は1938(昭和13)年以降、託児所の設置を積極的に奨励し、補助も行っている。県社会課は1941(昭和16)年に「農繁期共同炊事並農繁期保育所の手引」を発行し、託児所の実施方法につき指針を示した⁽²⁶⁾。

県以外では、愛国婦人会長野県支部や長野県社会事業協会が同様な奨励と補助を行い、恩賜財団軍人援護会長野県支部もその事業の一端として、1942(昭和17)年に季節託児所の助成に23,000円を計上している⁽²⁷⁾。

(12) 保母研究会と長野県保育協会の創設

県内では、1927(昭和2)年から、常設および季節託児所関係者が毎年、託児所保母研究会を開催し、保育に関する諸問題について研究してきた。この保母研究会が発展し、1937(昭和12)年5月、県内の保育所の研究連絡機関としての長野県保育連盟が結成され、さらに1939(昭和14)年、第3回長野県保育連盟総会の折県内の保育事業の連絡統制の強化を図るため、長野県保育協会が結成された⁽²⁸⁾。こうして今日みるような長野県内の保育事業組織化が、確立したのである⁽²⁹⁾。

お わ り に

以上、長野県における大正時代後半から昭和戦中期までの季節託児所の発展について、託児所の増加、経営主体、開設場所、開設期間、職員構成、対象児童、保育時間、日課と保育内容、保育料、保母養成、設置奨励とその補助、保母研究会と長野県保育協会の創設につき筆者が採録できた実態資料に基づいて述べてみた。長野県下の託児所の発展は、昭和戦前期までと昭和戦中期とに大別することができるが、戦前期では児童および母親の保護、母姉の労働力の確保という点で、社会事業の大きな一端を担っていた。都市部中心に片寄って行わ

れていた社会事業のなかで、季節託児所は農村における社会事業を代表するものであったが、そうした季節託児所も、昭和戦中期になると戦争遂行のための銃後の砦の一つに変貌している。しかし、この時期までに著しく発展した長野県内の季節託児所は、敗戦後、新憲法による児童福祉法が施行され、児童福祉の高い理念に基づいた保育事業が、立派に発展するための〈基礎〉であったと云うことができる。昭和戦中期に長野県民のたえざる努力により、県下全郡に託児所が普及されたが、これは過酷な戦時下での農村の生き残り策の一つであった。県下各地域でのこうした託児所開設の経験が、戦後、児童福祉の理念により新しく価値づけられ、大いに活かされたとみるのが筆者の視点である。

注

- (1) 『塩尻時報』(第105号) 大正15年5月11日
- (2) 長野県社会課『長野県社会時報』(第35号) 昭和13年4月1日 13頁
- (3) 長野県『長野県社会事業便覧』 昭和11年 206頁
- (4) 昭和戦前期の幼稚園の保育5項目については、日本保育学会『日本幼児保育史(第4巻)』(フレーベル館) 昭和46年が詳しい
- (5) 『浦里村報』(第156号) 昭和12年7月15日
- (6) 「大町の農繁期託児所いよいよ開く」『信濃毎日新聞』 昭和13年5月28日
- (7) 『川辺時報』(第30号) 昭和11年9月15日
- (8) 前掲2 13頁
- (9) 「勤労奉仕班総動員―農業戦線へ一斉出動―」『信農毎日新聞』 昭和13年5月27日
- (10) 「何を感じたか? 飯田高女生の奉仕雑感」『信濃毎日新聞』 昭和13年6月30日
- (11) 長野県教育史刊行会編『長野県教育史(第14巻)』 昭和54年 151～152頁
- (12) 「坊ちゃん嬢ちゃん目を廻す」『信濃毎日新聞』 大正14年8月19日
- (13) 長野県『長野県社会事業便覧』 昭和4年 2頁
- (14) 長野県社会事業協会『長野県社会事業協会概要』 昭和11年 18～19頁
- (15) 長野県社会課『長野県社会時報』(第36号) 昭和13年7月30日
- (16) 長野県社会事業協会『長野県厚生時報』(第1号) 昭和14年8月15日
- (17) 長野県教育史刊行会編『長野県教育史(第15巻)』 昭和55年 193―194頁
- (18) 「託児所新設を助長」『信濃毎日新聞』 大正14年8月6日付
- (19) 前掲18
- (20) 「児童のために寺院開放」『信濃毎日新聞』 大正14年8月7日
- (21) 長野県社会課『長野県社会事業概要』 大正15年 88～90頁
- (22) 前掲11 227頁
- (23) 「託児所のはなし(上)」『信濃毎日新聞』 昭和13年5月21日
- (24) 前掲17 92～93頁
- (25) 前掲2 13頁
- (26) 長野県社会事業協会『長野県厚生時報』(第3巻第1号) 昭和16年2月 84頁
- (27) 長野県社会課『農繁期共同炊事並農繁期保育所の手引き』 昭和16年
- (28) 愛国婦人会長野県支部『愛国婦人会長野県支部沿革誌』 昭和16年 140―224頁
- (29) 軍人援護会長野県支部『昭和17年度事業概要』 昭和17年
- (30) 長野県『県下社会事業概況』 昭和13年 22頁
- (31) 前掲16 61頁